

議案第 18 号

令和元年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第3号）

令和元年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ49,036千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,610,817千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年12月25日 提出

甲賀広域行政組合管理者 岩永 裕貴

令和元年12月25日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 辻 重治

提案理由

人事異動、人事院勧告に伴う人件費、消防車両更新延伸、その他契約による額確定等により歳入歳出予算の補正措置を必要とするため

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,882,002 千円	△8,885 千円	2,873,117 千円
	1. 負担金	2,882,002	△8,885	2,873,117
5. 諸収入		182,180	549	182,729
	2. 雑入	182,177	549	182,726
6. 組合債		133,100	△40,700	92,400
	1. 組合債	133,100	△40,700	92,400
補正されなかった款に係る額		462,571		462,571
歳入合計		3,659,853	△49,036	3,610,817

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 消 防 費		1,905,717 千円	△49,036 千円	1,856,681 千円
	1. 消 防 費	1,905,717	△49,036	1,856,681
補正されなかった款に係る額		1,754,136		1,754,136
歳 出 合 計		3,659,853	△49,036	3,610,817

第2表 地方債補正
変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
消 防 施 設 整 備 事 業	千円 133,100	普通貸借 (証書借入)	年 % 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 92,400	普通貸借 (証書借入)	年 % 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,882,002	△8,885	2,873,117
2. 使用料及び手数料	419,462	0	419,462
3. 国庫支出金	914	0	914
4. 繰越金	42,195	0	42,195
5. 諸収入	182,180	549	182,729
6. 組合債	133,100	△40,700	92,400
歳入合計	3,659,853	△49,036	3,610,817

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	724	0	724				
2. 総 務 費	82,218	0	82,218				
3. 衛 生 費	1,118,878	0	1,118,878				
4. 消 防 費	1,905,717	△49,036	1,856,681		△40,700	549	△8,885
5. 公 債 費	549,316	0	549,316				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	3,659,853	△49,036	3,610,817		△40,700	549	△8,885

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 消防関係負担金	1,981,920	△8,885	1,973,035	1. 消防関係負担金	△8,885	
計	2,882,002	△8,885	2,873,117			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	182,177	549	182,726	1. 雑入	549	高速道路支弁金
計	182,177	549	182,726			

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

1. 消防債	133,100	△40,700	92,400	1. 消防債	△40,700	消防ポンプ自動車 高規格救急自動車 非常用電源（自家発電設備）更新工事	△30,600 △500 △9,600
計	133,100	△40,700	92,400				

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	81,805	0	81,805							
							2. 給料	772		
							3. 職員手当等	△450	扶養手当	
							9. 旅費	△40		
							13. 委託料	△182	人事給与システム保守委託 △132 職員採用試験委託 △50	
							19. 負担金補助 及び交付金	△100	研修・講習会負担金 △100	
計	81,805	0	81,805							

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	408,142	0	408,142						
							2. 給料	△1,000	
							3. 職員手当等	1,253	管理職手当 883 児童手当 370
							4. 共済費	△253	県共済組合負担金
3. ごみ処理費	580,040	0	580,040				11. 需用費	△2,821	消耗品費
							12. 役務費	800	焼却灰処分手数料
							13. 委託料	2,021	焼却灰運搬業務委託
計	1,118,878	0	1,118,878						

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,663,883	△13,476	1,650,407			549	△14,025	2. 給料	△6,049	
								3. 職員手当等	△3,832	住居手当 △510 休日勤務手当 △2,260 期末手当 △642 児童手当 △420
								4. 共済費	△3,595	県共済組合負担金 △2,794 県退職手当組合負担金 △801
2. 消防施設費	241,834	△35,560	206,274		△40,700		5,140	18. 備品購入費	△35,560	消防ポンプ自動車 △35,000 高規格救急自動車 △560
計	1,905,717	△49,036	1,856,681		△40,700	549	△8,885			

2 一般職
(1)総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	233(1)	4,800	816,586	606,100	1,427,486	411,896	1,839,382	
補正前	237(1)	4,800	822,863	609,079	1,436,742	415,744	1,852,486	
比 較	△ 4	0	△ 6,277	△ 2,979	△ 9,256	△ 3,848	△ 13,104	

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		189,754	143,365	43,760	21,671	19,536	25,748	10,746	61,082	953	10,517	61,973	16,995
補正前		190,396	143,365	44,210	21,671	19,536	24,865	11,256	61,082	953	10,517	64,233	16,995
比 較		△ 642	0	△ 450	0	0	883	△ 510	0	0	0	△ 2,260	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,277	給与改定に伴う増減分		千円 1,587	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 7,864	職員の異動等によるもの
職員手当	△ 2,979	制度改正に伴う増減分		3,878	勤勉手当率の改定によるもの
		その他の増減分		△ 6,857	職員の異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,959
	平均給与月額(円)	393,060
	平均年齢(歳)	39.0
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	291,392
	平均給与月額(円)	394,762
	平均年齢(歳)	38.9

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
令和元年12月1日現在	高 校 卒	148,600	148,600
	大 学 卒	170,100	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	1 級	66	28.6
	2 級	32	13.9
	3 級	23	10.0
	4 級	59 (1)	25.4
	5 級	30	13.0
	6 級	15	6.5
	7 級	6	2.6
	計	231 (1)	100.0
平成30年12月1日現在	1 級	66	29.0
	2 級	31 (1)	13.6
	3 級	26	11.4
	4 級	57	25.0
	5 級	31	13.6
	6 級	11	4.8
	7 級	6	2.6
	計	228 (1)	100.0

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 副 署 長 分 署 長	消 防 次 長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	231 (1)	231 (1)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	208
正 後	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	10
		4号級(人)	198
比 率(B) / (A) (%)		90.0	90.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	235 (1)	235 (1)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	212	212
正 前	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	10
		4号級(人)	202
比 率(B) / (A) (%)		90.2	90.2

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

注 支給率()内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率 (%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	231 (1)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	1.3		1.3
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)	95.7		95.7
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	2,334,129	2,025,100	92,400	537,093	1,580,407
(1) 衛生	1,044,719	759,703	0	288,420	471,283
(2) 消防	1,289,410	1,265,397	92,400	248,673	1,109,124
合 計	2,334,129	2,025,100	92,400	537,093	1,580,407